

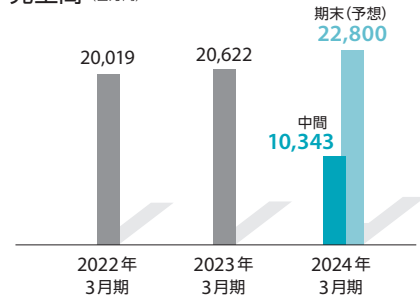
第25期中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

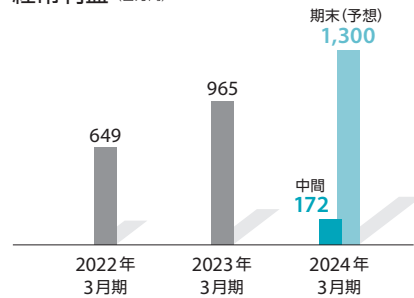


連結財務ハイライト

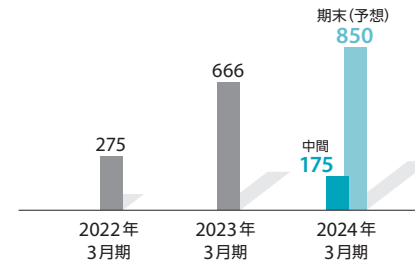
売上高 (百万円)



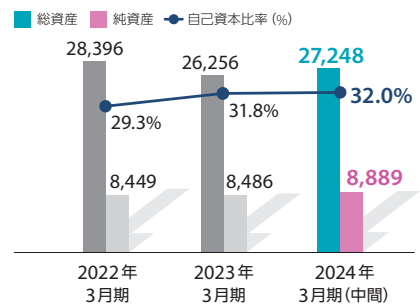
経常利益 (百万円)



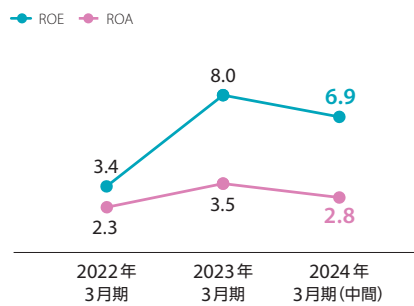
親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 (百万円)



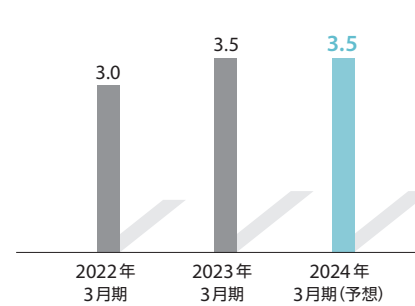
総資産・純資産 (百万円)



ROE・ROA (%)



1株当たり年間配当金 (円)



※1. 予想数値は第2四半期決算発表時に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により予想と異なることがあります。
 ※2. ROE、ROAともに直近4半期の数値で算出しています。

はじめに さくらインターネットの事業について

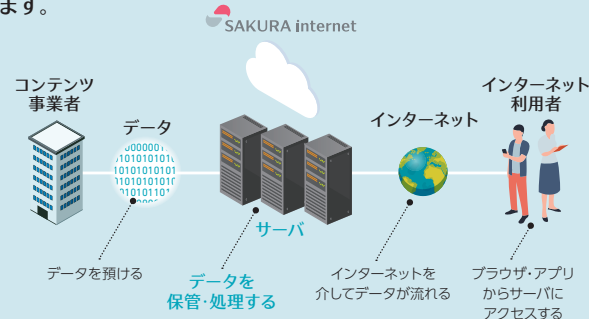
自社データセンターを備えるさくらインターネットは、個人から法人、文教・公共分野まで、様々なお客様のニーズに合わせて、多彩で高品質なクラウド・インターネットインフラ事業を展開しています。

クラウドサービス

インターネット上で多彩なITインフラ構成を実現できるクラウドサービスや、サーバを複数人で共同利用するスタンダードな共有ホスティングサービス (VPS、レンタルサーバ) 等を提供。

物理基盤サービス

当社データセンター内において、お客様所有の通信機器類を自由に設置できるスペースや回線・電源などを貸与するハウジングサービス、およびインターネット上で当社グループが所有する物理サーバを専用で利用できる専用サーバサービスを提供。



Q. 2024年3月期上期の業績について教えてください。

2024年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比3.5%増の10,343百万円、営業利益が同42.8%減の249百万円、経常利益が同54.3%減の172百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同29.1%減の175百万円と増収減益となりましたが、おおむね計画の範囲内での着地です。

売上高はクラウドインフラストラクチャーサービスが引き続き順調に拡大し、ストック収益を示すARR(継続課金による年間収益)は前年同期比9.7%の伸びを実現しました。利益面では、原油価格高騰や円安などにより電力費、ドメイン取得費などが増加したものの、クラウド集中に伴うコスト減が奏功し原

価率は安定推移しました。ただ、各段階利益が減益となったのは、中長期の成長戦略に基づく人材投資やマーケティング強化に係る先行費用によるものです。

活動面では、経営機能強化に向けた執行役員の増員と女性役員比率の向上による多様性の推進のほか、国策である生成AI向けGPUクラウドサービスの提供開始に伴う投資決定や、ガバメントクラウドへの参入に向けた推進体制の構築など、新たな成長領域の拡大に向けた取り組みを加速しており、足元業績以上に将来に対する仕込みという部分で成果を残せたという印象です。

トップインタビュー



生成AI向けGPUクラウドサービスの提供に向けた投資や、ガバメントクラウドへの参入に向けた推進体制の構築など、新たな成長領域の拡大に向けた取り組みを加速しています。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。
 当第2四半期連結累計期間の業績および
 通期の見通しをご説明します。

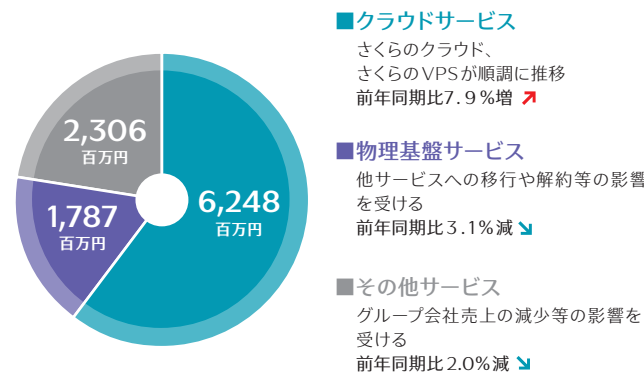
代表取締役社長 田中 邦裕

Q. 執行役員の増員ならびに女性役員比率の向上を図った背景や狙いは何ですか？

新たに6名の執行役員を選任し、そのうち女性が4名を占める結果となりました。これにより執行役員は14名に増え、執行役員における女性比率は28.6%に上昇しています。あくまでも能力重視が前提となりますが、経営層に新しい風を吹き込むとともに、多様性の向上を図ることで、新たな発想や多様な視点によるマネジメントの活性化、さらには経営人材の育成などの狙いがあります。

また、執行役員の増員による管掌範囲の最適化により、これまで以上にきめ細かい戦略遂行や組織運営はもちろん、横(他領域)との連携強化にも効果が期待できます。例えば、人材マネジメントは当社グループにとって重要な戦略テーマとなっていますが、今回、新たにグループCHRO※(最高人事責任者)を設置し、女性を新任役員として登用しました。環境変化に適応したグループ全体の人事戦略策定を始め、その実現に向けた制度づくりや企業風土への反映などを担ってもらい、人的資本経営の強化につなげていくと同時に、ロールモデルとしての期待もあります。最近では「ジョブ型雇用」や「人材流動化」等をよく耳にしますが、当社では年功序列の要素を除い

第25期 中間期 サービスカテゴリー別売上高



た終身雇用というユニークな人事制度を通じて、一人ひとりが安心して長く活躍できる環境こそが、当社および社員、そしてお客様にとっての価値を生み出せると確信しております。

Q. 新たな成長領域への取り組みについて聞かせてください。

経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の民間初認定を受け、生成AI向けGPUクラウドサービスの提供開始とそれに伴う投資計画を発表しました。3年間で130億円規模の投資を計画しています。この取り組みの背景には、生成AIが世界を席巻する中、計算資源の確保が「日本の社会・産業の発展のために非常に重要になってきている」ことがあります。すなわち、生成AIを支える計算資源(GPU)をクラウドサービスにてスタートアップからエンタープライズまで幅広く提供するため、大型投資を実施するのが本件の趣旨です。当社が認定を受けた理由は、1つ目はデータセンターをすでに所有し、さらなる拡張性があること、2つ目はGPUのオペレーション人材と経験が豊富であること、3つ目はスタートアップとの親和性の高さなどが挙げられます。特に2つ目については、「高火力コンピューティング」というAI向けGPUサービスを7年前から提供し、GPUの性能を引き出すためのノウハウを蓄積してきました。また、水平分業が定着しているIT業界において、データセンターを保有し、設計・運用まで一貫した技術を有する人材が豊富など他社にはない強みです。それらに加えて、GPUは大量の電力を消費しますが、石狩データセンターは再生可能エネルギー100%をすでに達成しており、環境負荷が少ない点もアドバンテージと言えるでしょう。

2024年1月からのサービス提供開始に向けて、今期は32億円の投資を実行中ですが、当初予定を大きく上回る計算資源需要に対応し、来期は計画前倒しで78.5億円の追加投資を決定しました。来期中に2,000基の整備完了を目指します。

もっとも、計算資源需要のポテンシャルの大きさを勘案すれば、この程度のインフラ整備で間に合うはずもなく、さらなる拡大に向けた追加投資や前倒し実行の可能性もあります。当社としては、本件を機に国産クラウドのリーディングカンパニーとして確固たるポジションを確保するとともに、いずれ他社が参入してきても先行者利益がとれる付加価値や収益モデルの確立を目指していく戦略です。

また、デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービスの提供にも応募しました。数年内の参入を果たすことにより、ブランディング強化とクラウドサービスの技術水準の向上を実現し、その他政府・自治体案件への展開などを含む、国内パブリッククラウド市場におけるシェア拡大や、DXを推進する一般企業へのアプローチ強化にもつなげていきたいと考えています。

さらにパートナーとのアライアンスやスタートアップ支援に向けては、DX共創・支援の取り組みを継続しています。直近では、データセンター事業に関わりたい事業者向けアドバイザーサービスの提供を開始したほか、当社クラウドサービスに対する啓蒙や教育支援を通じて顧客のDXを推進する専門組織を2023年10月に立ち上げました。将来的にパートナー・資格制度を構築し、顧客と共に成長を実現する体制づくりを進めていく考えです。

Q. 2024年3月期の業績予想や株主還元、今後の成長イメージを教えてください。

2024年3月期の連結業績については、期初予想を据え置き、売上高を前期比10.6%増の22,800百万円、営業利益を同32.7%増の1,450百万円、経常利益を同34.6%増の1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同27.5%増の850百万円と増収増益を見込んでいます。引き続き人材

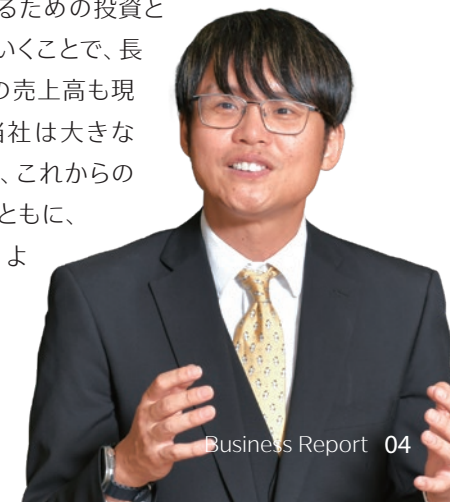
※「CHRO」は、Chief Human Resource Officer (チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー)の略称であり、日本語で「最高人事責任者」を意味する。経営陣の一人として戦略人事を実行するとともに、人事関連のすべての業務に責任を持つポジション。

採用や営業・マーケティング強化に向けた先行費用を見込むものの、クラウドサービスの伸びにより吸収し各段階利益で大幅な増益を達成する想定となっています。ただ、GPUクラウドサービスの提供開始に伴う業績への影響については現在精査中です。また、期末配当については、前期と同額の1株当たり3.5円を予定しています。これからも一定の内部留保を確保しながら、業績に応じた配当を実施していく方針です。

Q. 株主の皆様に向けたメッセージをお願いします。

これまで日本のデジタル業界では、生成AIやガバメントクラウドといった国策事業の中核を担える企業が少なかったわけですが、当社は長年にわたってインフラとインターネットサービスを手掛けてきた実績や経験を活かし、まさに大きな成長の機会をつかもうとしています。また、そこで培ったノウハウや知見、信頼などを基に、今まで得意としてきたネット企業だけでなく、一般企業にも広く入り込むためのマーケティングにも注力しています。現在の市場は大手外資系クラウドベンダーの存在感が大きいのですが、当社も国産クラウドの雄としてそこに食い込むとともに、国内勢でのトップシェアを確保していきたいと考えています。

DXの進展や生成AIを支える計算資源への需要が拡大に向かう中、それに対応するための投資と回収をうまく循環させていくことで、長期的には数千億円規模の売上高も現実味が出てきました。当社は大きな転換期を迎えていますが、これからの飛躍にご期待いただくとともに、引き続きご支援のほど、よろしく申し上げます。



人事戦略を支える5つの柱

内閣府令により、2023年3月末以後の事業年度にかかる有価証券報告書から、サステナビリティ関連項目として人的資本の情報開示が義務付けられるなど、企業の成長戦略における人的資本の重要性が増えています。

当社では社員が会社の価値の最大化を担っているという考えの下、人的資本経営を推進しています。そして人材が活躍できる環境を構築するために、人事戦略を具体化した「5つの柱」を定めました。当社は、各柱に積極的に取り組むことで人的資本の拡大を図ります。

人材の成長と成功を導く
「5つの柱」

- 01 人材育成と学び合う文化づくり
- 02 心と体の健康
- 03 多様な人材の活躍推進
- 04 チャレンジとリーダーシップによって新しい価値を育む文化づくり
- 05 フレキシブルな働き方

インタビュー: さくらが実践する「多様な人材の活躍推進」

当社では、性別に関係なく実績に裏付けされた人材登用を推進しています。その一環として2023年10月、新たに4人の女性執行役員を任命しました。経営に携わる女性が増えることで、ダイバーシティ経営の基盤となる女性活躍推進をさらに加速します。

今回、そのうちの一人、執行役員の矢部に当社の人事戦略についてインタビューしました。矢部は、2021年より当社人事部門の部長を務め、今回、グループCHROとなりました。グループCHROは、さくら単体のみならず、グループ会社も含めたグループ全体の人事戦略を担う重要なポストです。

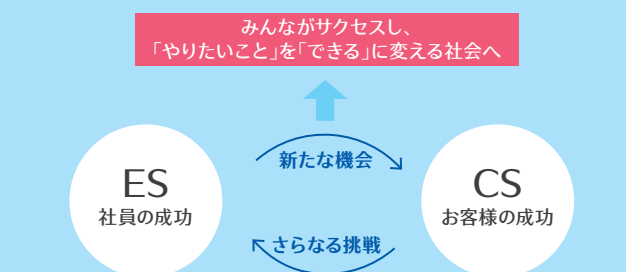
Q1: 人事戦略のポイントを教えてください。

当社は現在、物理基盤からクラウド主体へと事業構造を転換しています。つまり、モノではなく、ソフトウェア中心の事業です。ソフトウェアを作るのは「人」です。つまりお客様に価値を提供し、会社として成長し続けるには人材が最も重要です。そして、社員の成長や成功が実現してこそ、それが可能であると考えます。多様な人材が継続的に活躍できる環境を構築することで「持続可能な会社」にしていく、これが人事戦略の全体像となります。



執行役員 グループCHRO
矢部 真理子

人事戦略の全体像



お客様の「やりたいこと」を「できる」に変え、サステナブルな企業経営を実現するために、社員の能力発揮を後押しする学びと実践のサイクル、多様な人材が集い挑戦する機会の提供、安心して長く活躍できる基盤づくりを通して、社員一人ひとりの成長と成功(ES)を実現し、社会やお客様への価値提供の源泉である人材の価値をより高めています。

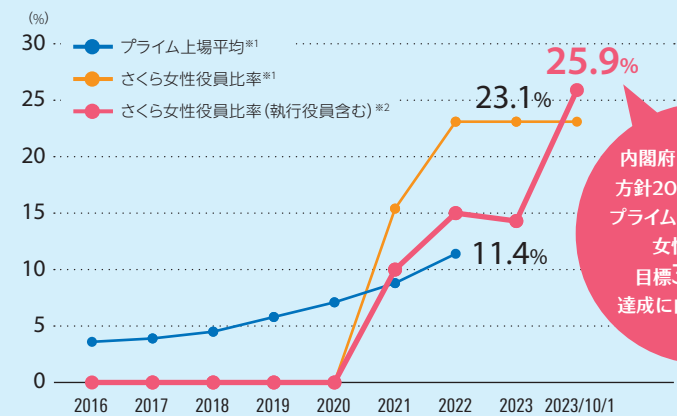
Q2: 「5つの柱」の一つである「多様な人材の活躍促進」について教えてください。

「多様な人材の活躍促進」は、当社が重視してきた「多様性」を明文化したものです。性別、地域、国籍などの属性に加え、個性、価値観、キャリアなど、あらゆる多様性を意味しています。社員それぞれが属性や個性を最大限に活かすこと、すなわち「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」がより高い社会への価値創出につながると考えています。挑戦する一人ひとりの個性を互いに受け入れ、尊重するとともに、個性に価値を見つけ、機会提供の公平性を追求し、組織として生かすことを指します。

Q3: 女性の執行役員が誕生したことの意味を教えてください。

経営により近い位置に女性が増えることで、新しい化学反応が起きると期待しています。女性の役員や管理職が増えることは、女性の価値観で経営に提言できる機会が増えることを意味します。例えば、会議の開催時間ひとつとっても、子育て中のメンバーも無理なく参加できるよう調整するなど、管理職サイドにも新しい価値観が生まれ、ひいては全女性従業員が今まで以上に活躍できる環境をつくることのできるのではないかと考えます。今回、4人が加わることで、経営陣

プライム市場上場企業と当社の女性役員比率推移



内閣府「女性版骨太の方針2023」に示されたプライム市場上場企業の女性役員比率 目標30%以上の達成に向けて取り組む

の女性比率は、全従業員に占めるそれとほぼ同水準となりました。多様な価値観を経営や組織に生かす人事戦略のスタートに立てたと感じています。

Q4: 従業員の女性比率を上げるため、具体的にはどんなことをされていますか？

IT業界は男性比率が高い傾向にあり、採用市場においても同じです。当社の場合、特に女性比率の低い管理職を、全従業員に占める女性比率(23%)と同水準にすることを目標としています。

それには、採用の段階でのアプローチが重要だと考えています。当社の場合「さぶりこ[※]」により、働きやすい環境が整備され、待遇面での男女差がないことから、地方で活躍の場を求める女性にとっては魅力ある職場だと思います。エンジニア採用においては、理系の女子大学生に対する講演を開催し、当社の女性の活躍状況やIT業界で働くことの楽しさを伝えるなどのアプローチを行っています。さらに、独立行政法人国立高等専門学校機構との包括協定を活用し、当社社員が教壇に立ったり、研修環境として当社のサービスを提供したりすることで、当社が、女子学生の将来の就職先候補の一つになるようアプローチを行っています。

※さぶりこ(Sakura Business and Life Co-Creation): 会社に縛られず広いキャリアを形成しながら、プライベートも充実させ、その両方で得た知識・経験を共創につなげることを目指した制度の総称。

女性活躍推進法に基づく当社の開示情報^{※1}

	目標	実績	政府目標
管理職に占める女性労働者の割合	23%	8.11%	30% ^{※2}
男性労働者の育児休業取得率	60%以上を維持	63.64%	50% ^{※3}
育児休業からの復職率	男女とも100%を維持	100%	—

※1. 一部抜粋。2023年3月末現在
 ※2. 内閣府男女共同参画局 第5次男女共同参画基本計画 https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/index.html
 ※3. 「こども未来戦略方針」(令和5年6月13日閣議決定)

出典: 内閣府 男女共同参画局 女性役員情報サイト「執行役員又はそれに準じる役職者」における女性割合に関する調査(2023年1月23日公表) *当社データ各年3月末時点
 ※1. 会社法上の役員(取締役・監査役・執行役)、プライム市場平均の2021年以前は東証一部上場企業 ※2. 会社法上の役員+執行役員

Topic 1 生成AI分野などの新たな成長領域の拡大に向けた取り組み

経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の民間初認定を受け、生成AI向けGPUクラウドサービスの提供を決定

当社は2023年6月、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資である「クラウドプログラム」の供給確保計画について、経済産業省から民間で初の認定を受けました。これにより当社は、AI時代を支えるGPUクラウドサービスの提供を2024年1月以降に開始予定です。

投資規模は3年間で130億円を予定しています。今期は32億円の投資を公表しており、機材調達も順調に実施できています。しかしながら、当初計画を大きく上回る引き合いがあるため、来期に78.5億円の投資を前倒しで行い、2,000基の整備を完了することを目指します。なお、「クラウドプログラム」供給確保計画の認定により、投資額の1/2

の助成を受ける予定であり、その資金調達は金融機関借り入れを含め様々な手段を現在、検討しています。

当社は、AIに関わるコンピューティング資源の安定供給確保を行い、日本におけるAIの発展に寄与するため、今後、急増する計算資源需要にスピード感を持って対応していくことで、AIを活用したビジネスの創出を加速させ、日本におけるAI基盤の一翼を担っていきます。



石狩データセンターを視察する、西村康稔経済産業大臣(右)、当社代表取締役社長田中邦裕(左)

投資計画の概要

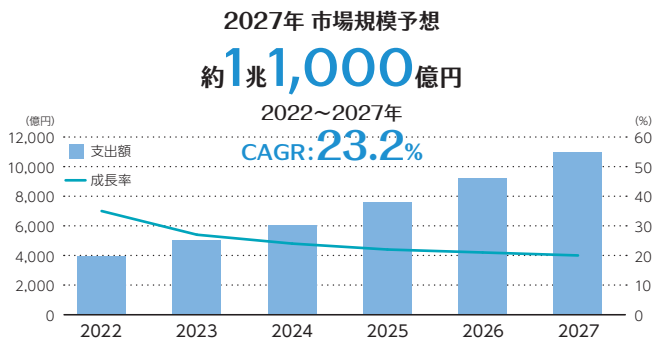
- 計画対象期間:2023~2028年度、国から事業費の半分の助成を受ける予定で3年で130億円規模の投資を計画
- NVIDIA社GPU「NVIDIA H100 Tensor コアGPU」を2,000基以上採用し、2EF*の大規模クラウドインフラ整備を計画
- 再生可能エネルギー電源100%のCO₂排出量ゼロを実現する石狩データセンターでの提供を予定
- 2024年1月以降、生成AI向けGPUクラウドサービスの提供を予定

* EF:FLOPS(エクサフロップス)。コンピュータの処理性能を表す単位のうち、浮動小数点演算を1秒間に100京回行うことを示す単位。

スケジュール

2024年3月期				2025年3月期		2026年3月期	
1Q	2Q	3Q	4Q	1H	2H	1H	2H
● 計画認定	● サービス提供開始予定						
計算資源(GPU)の拡張計画				順次拡張		前倒し	
計算能力0.5EF H100×500基~				データセンターの拡張計画		石狩DC3号棟 サーバールーム 拡張	
投資予定額 32億円				78.5億円			

国内AIシステム市場予測

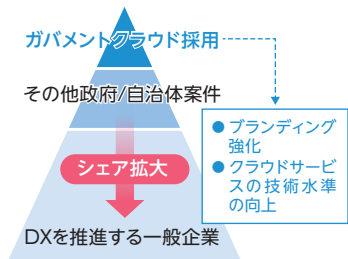


出典:IDC Japanプレスリリース「2023年 国内AIシステム市場予測を発表」(2023年4月27日)

Topic 2 クラウドサービスの強化に向けた取り組み

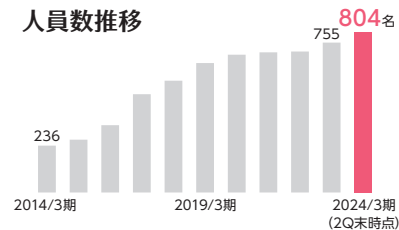
デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービスの提供に応募

当社は、デジタル庁が進めるガバメントクラウド整備事業の一環として行う、クラウドサービスの提供の令和5年度募集に応募しました。政府はデジタル社会の形成に向けた基本的な施策として、政府情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供するIaaS、PaaS、SaaSなどの利用環境であるクラウドサービスを整備することとしています。今回の応募は、将来的に当社のブランディング強化とサービスの技術水準の向上を図り、国内パブリッククラウド市場におけるシェアの拡大を目指すことを目的としたものです。



クラウドサービスの機能向上や営業・マーケティング強化などの成長戦略の推進を加速するための人材獲得に注力

当社は、成長戦略の推進を加速するために不可欠な人材の採用活動を積極的に推進しています。第2四半期末時点では、連結従業員数はエンジニアを中心に49名増加と順調な採用実績となりました。これまではIT企業中心のビジネス展開でしたが、今後は、公共団体や企業向けのセールス、マーケティング、コンサルティング、技術支援に強い人材の獲得にも注力し、ビジネスフィールドの拡大に努めます。



Topic 3 アライアンス・パートナーとのDX共創・支援の取り組み

啓蒙活動・教育支援を通じて、顧客のDXを推進する組織を立ち上げ

当社は、2023年10月に、パートナー企業へのオンボーディングや、当社クラウドサービスの資格制度の設計などを担う、DX支援に関わる専門組織を立ち上げました。これは、パートナー企業に対して当社サービスについての啓蒙活動・教育支援を行い、CSの実現を通じた当社の成長を目指すものです。将来的に、当社クラウドサービスの資格制度も構築し、当社クラウドサービスの知識・スキルを習得したパートナー企業やエンジニアを増やしていきます。

データセンターアドバイザリーサービスを提供開始

当社は、2023年7月に、新たにデータセンター事業に関わりたい事業者に向けて、データセンターの事業戦略立案から用地選定、構築、運用に必要な情報とノウハウを提供するデータセンターアドバイザリーサービスを開始しました。当サービスを最初の接点として、新たにデータセンター事業者となる顧客に対し、当社グループの各サービスの提供や、協業・共創へつなげ、継続的な売上成長を目指します。

サービス提供内容

事業フィジビリティスタディ支援	技術フィジビリティスタディ支援
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業モデル概説(ハイパースケール・リテール・特殊用途) ● 3C分析などに必要な情報提供(ケイパビリティ分析・想定顧客の検討・想定競合事業者調査) ● 概算構築費用試算に必要な情報提供 ● データセンターサイジング検討に必要な情報提供 ● データセンター市場動向概説 	<ul style="list-style-type: none"> ● データセンターの概要説明 ● 立地選定に必要な要件説明 ● ファジリティ要件検討に必要な情報提供 ● ネットワーク要件検討に必要な情報提供 ● 検討中のデータセンター計画に対する課題確認・意見提言 ● データセンター関連の省エネ・再エネの最新情報提供 ● データセンター運用維持管理に必要な情報提供



■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2023年3月31日現在	当第2四半期 2023年9月30日現在
資産の部		
流動資産	8,930	8,787
固定資産	17,325	18,460
有形固定資産	14,716	15,468
無形固定資産	508	486
投資その他の資産	2,100	2,505
資産合計	26,256	27,248
負債の部		
流動負債	9,840	10,001
固定負債	7,929	8,357
負債合計	17,769	18,359
純資産の部		
株主資本	8,337	8,516
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,378	1,481
利益剰余金	5,847	5,896
自己株式	△ 1,145	△ 1,118
その他の包括利益累計額	11	197
非支配株主持分	137	176
純資産合計	8,486	8,889
負債及び純資産合計	26,256	27,248

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	当第2四半期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202	△ 775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,774	△ 927
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 757	△ 326
現金及び現金同等物の期首残高	5,452	4,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,695	4,483

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	当第2四半期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
売上高	9,989	10,343
売上原価	7,489	7,703
売上総利益	2,500	2,639
販売費及び一般管理費	2,063	2,389
営業利益	436	249
営業外収益	44	39
営業外費用	103	116
経常利益	377	172
特別利益	1	61
特別損失	5	1
税金等調整前四半期純利益	373	232
法人税等合計	130	81
四半期純利益	243	151
非支配株主に帰属する 四半期純損失	△ 3	△ 24
親会社株主に帰属する四半期 純利益	247	175

■会社概要 (2023年9月30日現在)

設立	1999年8月17日
資本金	22億5,692万円
従業員数	804名(連結)
本社	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目12番12号 東京建物梅田ビル11階 TEL (06) 6476-8790(代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル32階 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長	田中 邦裕
取締役	川田 正貴
取締役	伊勢 幸一
取締役	前田 章博
取締役	畑下 裕雄
取締役	猪木 俊宏
取締役	廣瀬 正佳
取締役	大坂 祐希枝
取締役	荒川 朋美
常勤監査役	山口 やよい
監査役	梅木 敏行
監査役	長谷川 浩之
監査役	広瀬 智之

※ 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、廣瀬正佳氏、大坂祐希枝氏、荒川朋美氏は、社外取締役です。
※ 山口やよい氏、梅木敏行氏、長谷川浩之氏、広瀬智之氏は、社外監査役です。

■株式の状況 (2023年9月30日現在)

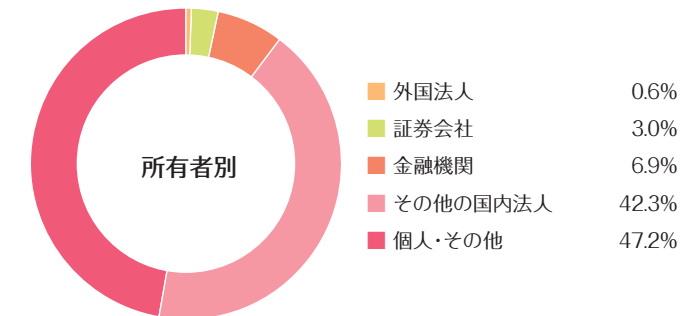
発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式1,637,815株を除く)	35,982,885株
株主数	28,800名

■大株主の状況 (2023年9月30日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	29.41
田中 邦裕	55,605	15.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	17,752	4.93
鷺北 賢	10,960	3.04
株式会社ハウスホールディングス	5,850	1.62
萩原 保克	5,252	1.45
野村證券株式会社	5,084	1.41
さくらインターネット従業員持株会	4,858	1.35
菅 博	4,272	1.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,981	1.10

※ 持株比率は、自己株式1,637,815株を控除して計算しております。
※ 当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

■株式分布状況 (2023年9月30日現在)



※自己株式は「個人・その他」に含んでいます。

○ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(※)<https://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

さくらインターネットのIR情報は、
こちらのURLからご覧になれます。

さらにコンテンツを充実させて
リニューアル!



<https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/>

